

株式会社ジェイコム日野

放送番組審議会 議事録

平成 30 年度(2018 年度)株式会社ジェイコム日野局 放送番組審議会は、
2019 年 3 月 19 日(火)ジェイコム日野局会議室にて開催された。

【放送番組審議会委員】

ご出席

土方 尚功 様

大島 康二 様

山口 徹雄 様

萩原 修 様

林 鶴代 様

ご欠席

滝瀬 栄子 様

事業者側から J:COM チャンネル(11ch)と J:COM テレビ(10ch)について報告があった。

【質疑応答・意見交換】 進行：土方会長

■ 日野局の導入率について

委員

J:COM 導入率と加入率の定義を教えてください。

事業者

日野市内における J:COM サービス提供可能世帯数は 96,600 世帯、アパート・マンションの共同アンテナの代わりに当社のケーブルを導入いただき、J:COM チャンネル、J:COM テレビが視聴出来る世帯が、72,300 世帯、導入率は 74.84%。その上で多チャンネル、インターネット、電話などの有料サービス加入世帯が 28,700 世帯となっている。75%の世帯が J:COM チャンネル、J:COM テレビを視聴できる。

■番組の対象者について

委員

番組の対象者、視聴者をどのように捉えているか？

事業者

地域の方に届けるチャンネルとして位置づけている。デイリーニュース・交通事故・有事の際のきめ細やかな情報を提供し、更には地域のイベント・お祭り等の取材も実施している。

事業者

有料の多チャンネルを視聴する若者の契約が多いと思われるかもしれないが、当社の加入者の年齢層としては 60 代以上が一番多い。地元のチャンネルを一番視聴していただいているのはご年配の方になる。J:COM チャンネルでは子供が番組に出る機会も増えており、ファミリー層にもだいが受け入れられている。

委員

このエリアはファミリー世帯ではない学生や一人暮らしが非常に多くなっているが、その方々向けの施策や考えている番組はあるか？

事業者

そこが一番の課題となっている。

3 月は転入居シーズンであり、年間で一番の繁忙期。大学の多い八王子市も近く、学生が多いが、入居のタイミングでヒアリングを行った結果、「学生の 3 割はテレビを持っていない、テレビを置く予定もない」との回答が得られた。

昨年は 2 割に満たなかったが、今年は 3 割となった。スマホ、タブレットを使ってテレビや動画を視聴していると思われる。

専門チャンネルを視聴したいというニーズは多い。ジェイコムが多チャンネルをアプリで視聴できることも開発しており、2 月末より、J:COM 経由で Netflix の契約も始めた。インターネットと動画コンテンツをパッケージにして販売している。お客側の視聴形態も変わってきており、自分が見たいコンテンツを好きな時に見ることが出来る環境を作っていくかが課題。12 月から 4K サービスを開始したが、3 月 1 日から録画機能が内蔵されたチューナーを販売している。テレビをオンタイムで見るのではなく、録画し、これをスマホやタブレットと連動させ、録画したものを好きな時に視聴出来る機能がついている。

■編成方針について

委員

編成方針に自治体連携の強化と地域活性化に貢献とあるが、若い層にはなかなか自治体の問題は届か

ないのでは？

事業者

J:COM チャンネルを使って、若い方へも地域情報を伝えたい。マンション・アパートの入居時には必ず、若い方へもご案内はしている。大学とも連携し、地域に関心をもってもらうような取り組みを行っていききたい。

事業者

その1つとしてど・ろーかるアプリがあり、実際、アプリでの視聴率が高まっているのも事実。

コンテンツによって差はあるが、2月に実施した中学生駅伝はアプリでの視聴が高く、家族や友人、祖父母などにご覧頂けたと思う。デイリーニュースも全エリア、ジェイコム契約者でなくても視聴できる。

事業者

若者はSNSで繋がっているのでツイッターをフル活用し、ハッシュタグをつけたり、SNS広告として番組訴求も図っている。若者にも広げる努力はしている。

■多言語化対応について

委員

海外に旅行に行った際に台風直撃し、外出禁止令を経験した。その際にインターネットで最新情報を入手しようとしたが、英語の記載で、知りたい情報が得られなかった。ジェイコムでは災害の情報を流しているが、緊急性の高いことは、外国人や子供にも理解しやすい表現をするべきかと思う。

委員

日野市の住民の1.6%は外国人で日野市は少ないと思う。外国人には標識や看板はほとんどわからない、一言でも簡単な英語が添えてあると良い。

事業者

そういう対策も必要かもしれない。

事業者

コミュニティチャンネルの番組では具体的な対応・対策はしていない。他のエリアになるが、受託している広報番組で多言語したものをYouTubeであげてほしいという要望はある。実際、何の言語を採用するのか、全てクリアするのは難しい。

■災害時の放送について

委員

災害の時に情報をどのように伝えるかが非常に大事かと思う。子供も読める漢字を使うなどの配慮はしているのか？

事業者

AI ニュースを毎日放送しているが、有事の際の体制も視野に導入した。子供も情報を受け取れるようなケアをしていきたい。

事業者

現在日野エリアに緊急地震端末を 294 世帯に設置している。日野市の防災センターと当社が繋がっており、有事があった際には防災行政無線の情報を端末に再送信される仕組みになっている。2011 年の東日本大震災で当社グループも被災をした経験を踏まえて、本端末を開発した。気象庁が発報する緊急地震速報の機能も兼ね備えたサービス。この端末の USB ケーブルとテレビを繋げるとテレビの画面に緊急告知が表示されるが、実際にはこの端末が置かれている場所はお客様の寝室が多い。

委員

費用はどのくらいか？

事業者

ジェイコムの有料契約の加入者であれば月額 300 円で利用できる。

委員

防災無線は反響してしまい、聞きとりにくい。

事業者

最近の住宅は機密性が高いため、雨戸を閉めてしまうと聞こえない。この端末を設置すれば、家の中で直接聞くことができる。

■ラグビーの中継について

委員

ラグビーはジェイコムが中継しているのか？

事業者

当社のスポーツ専門チャンネルであるジェイスportsが中継している。放映権が取得しやすい。

■ 子供向けの番組について

委員

ファミリー層に向けて、子供のスポーツ大会の番組を増やしているようだが、保護者側としてはテレビに取り上げられることは子供にとって自信になり、大変有り難い。地域に愛着を持ち、子供にもいい影響があるように思う。是非そういう番組を増やしていただきたい。

その一方で、共働き世帯が増え、非常に忙しい。放映時間に縛られるのが辛い。そういう番組を含め、アプリで視聴できるととても良いかと思う。

事業者

わんぱく相撲については昨年度の大会は暫くアプリ上で視聴できるようなサービスを行った。今後もその意見を活かしていきたい。

■ 制作体制について

委員

制作体制はどのようになっているのか教えていただきたい。多摩事務所の 11 名は少ないのではないか？

事業者

局という組織、東京メディアセンターという組織があり、後者がコミチャンを放送している実務部隊。

基本的にはカメラをもって撮影、編集、更に中継、レポーターなどを行うメンバーである。八王子まつりや高校野球などの大型特番の際には、他の事務所から制作スタッフを動員させ、バランスよく対応している。

事業者

これまで日野局と東京メディアセンターは別組織であったが、4月の組織改編で同じ組織になる。今後は地域の取組みも含め、機能的に動けることになる。

地域プロデューサーは局に所属しており、番組の取材依頼など、番組制作の受け窓口を担っており、地域のコーディネーター的な役割をしている。ポカリダンスの大塚製薬からは、社内の CSR の一環として高校生を出演させたプロモーション CM を作成したいとジェイコムにオファーがあった。ジェイコムが日野の高校生との取組みを実施していたことから、コーディネートして実施出来た。大塚製薬の HP 上に暫くアップされていた。

委員

企業側から CSI や CSV の実証的な実験をしたいというニーズがあるが、そういうことを受け入れていただける自治体があまりないという話も聞くので、ジェイコムが広告代理店的な立場で間に立ち、地域と繋げる役

割を担ったら良いのではないか？

事業者

ラグビーやオリパラでは行政が主導でやるというよりは、地域が一体となって取り組んでいこうという自治体が多い。その際に、どこに相談したら良いかと悩まれている。ジェイコムは日々の取材活動を通して、地域のお手伝いをさせていただきますとお伝えしている。その中で府中のラグビーイベントのように形になったものもある。

以上